令和４年度

事業報告書

Ⅱ　事業報告

１　事業会計

（１）建築確認検査業務

平成２７年度から指定確認検査機関の指定を県知事から受け、住宅等の建築確認及び完了検査業務を実施した。

受付件数（建築物）　（件）

	令和４年度	３年度	２年度	元年度	平成30年度
確認申請	3,070	3,481	3,265	3,597	4,095
完了検査	3,142	3,303	3,256	3,915	4,031

（２）住宅金融支援機構適合証明等業務

平成１５年１０月から開始された、新型住宅ローン（フラット３５）の適合証明業務を実施した。

受付件数（新築）　（件）

	令和４年度	３年度	２年度	元年度	平成30年度
設計審査	389	468	400	454	350
中間検査	104	116	138	167	179
竣工検査	421	422	474	486	388

受付件数（賃貸住宅）　（件）

	令和４年度	３年度	２年度	元年度	平成30年度
設計審査	0	1	2	2	2

受付件数（中古）　（件）

	令和４年度	３年度	２年度	元年度	平成30年度
戸建住宅	8	7	2	5	6
共同住宅	0	1	0	0	0

受付件数（災害復興住宅）　（件）

	令和４年度	３年度	２年度	元年度	平成30年度
設計審査	1	2	19	177	334

（３）住宅性能評価関連業務

1)住宅性能評価

『住宅の品質確保の促進等に関する法律』に基づき、国土交通省九州地方整備局に登録申請を行い、登録住宅性能評価機関として行った業務

受付件数

		令和４年度	３年度	２年度	元年度	平成 30 年度
設計評価	件数	271	200	183	232	299
	戸数	471	202	203	294	628
建設評価	件数	17	20	13	110	42
	戸数	206	20	13	354	229

2)長期優良住宅確認審査

『長期優良住宅の普及の促進に関する法律』（平成 21 年 6 月 4 日施行）による長期使用構造等の確認申請に伴い、登録住宅性能評価機関として行った確認審査業務

受付件数

		令和４年度	３年度	２年度	元年度	平成 30 年度
戸建住宅(戸)		292	340	325	342	377
共同住宅	件数	2	1	3	2	5
	戸数	2	7	3	2	5

3)低炭素建築物技術的審査

『都市の低炭素化の促進に関する法律』(平成 24 年 12 月 4 日施行) に基づき、平成２５年４月１日から登録評価機関として行った技術的審査業務

受付件数

	令和４年度	３年度	２年度	元年度	平成 30 年度
戸建住宅(戸)	76	32	21	13	6
共同住宅(件)	0	0	0	0	0

4)性能向上計画認定技術的審査

『建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律』(平成 27 年 4 月 1 日施行)に基づき、令和４年７月１日から登録評価機関として行った技術審査業務

受付件数

	令和４年度	３年度	２年度	元年度	平成 30 年度
技術審査	98	0	0	0	0

（４）住宅瑕疵保険業務

1)（株)住宅保証機構保険関係

住宅瑕疵担保履行法に伴う瑕疵担保責任保険に関する検査及び事務処理を実施。

保険証券発行数 (戸)

		令和４年度	３年度	２年度	元年度	平成 30 年度
戸建住宅	責任保険	728	733	789	1,033	1,077
	任意保険	33	23	25	23	36
共同住宅	責任保険	162	101	23	270	61
	任意保険	0	0	8	0	10

2)（株)日本住宅保証検査機構（ＪＩＯ）保険関係

住宅瑕疵担保履行法に伴う瑕疵担保責任保険に関する取次及び検査を実施。

受付件数（取次受付共） (件)

	令和４年度	３年度	２年度	元年度	平成 30 年度
検査申請	215	250	231	328	343

3)（株)住宅あんしん保証保険関係

住宅瑕疵担保履行法に伴う瑕疵担保責任保険に関する取次及び検査を実施。

受付件数（取次受付共） (件)

	令和４年度	３年度	２年度	元年度	平成30年度
検査申請	86	96	74	82	64

（５）建築物省エネ基準適合性判定業務

建築物省エネ法に基づく登録建築物省エネ適合性判定機関として省エネ適合性業務を実施した。

受付件数　（件）

	令和４年度	３年度	２年度	元年度	平成30年度
適合性判定	87	58	13	18	12

（６）ＢＥＬＳ評価業務

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第７条に基づく平成２８年度国交省告示第４８９号「建築物の消費性能の表示に関する指針」に定められた第三者認証業務を登録性能評価機関として実施した。

評価件数　（件）

	令和４年度	３年度	２年度	元年度
戸建・共同住宅	336	237	70	61

（７）すまい給付金業務

1)すまい給付金受付

住宅ローン減税の拡充と併せて住宅取得者の消費税引上げによる負担増を緩和する目的で行う受付業務

受付件数　（件）

	令和４年度	３年度	２年度	元年度	平成 30 年度
戸建・共同住宅	919	2,028	1,934	1,767	1,479

2)現金取得者向け新築対象住宅証明

新築住宅の住宅ローンの利用がない場合（現金取得者）のすまい給付金の給付要件のひとつである【フラット 35】S（金利Ｂプラン）と同等の基準を満たす住宅であることを証明する業務

証明書発行戸数　（戸）

	令和４年度	３年度	２年度	元年度	平成 30 年度
戸建・共同住宅	37	106	124	245	331